

財団法人都市化研究公室では、当財団の調査研究の趣旨に合致する自主的活動を支援し、経済社会の発展に寄与することを目的として、研究助成を行っています。本年度は次の研究テーマについて研究助成対象を公募しております。

1．助成対象研究課題

都市化に関する諸事象及び具体的方策

2．助成対象機関・要件

日本国内の研究機関（大学を含む）であること。

3．助成件数・助成率

2件程度・研究実施に必要と認められる経費の90%以内

4．助成限度額

1件100万円以内

5．応募締切

平成20年11月28日(金)必着

6．応募方法

応募要綱及び応募書類は別添をご覧ください。

(問合せ先)

財団法人都市化研究公室事務局（担当：神田）

TEL . 03-3402-8041

E-mail : webmaster@riu.or.jp

【別添】

平成20年度研究助成
応募のご案内

財団法人都市化研究公室

平成20年度研究助成 応募のご案内

財団法人都市化研究公室

趣旨

当財団は、都市化に関する諸事象を調査研究することを目的としています。都市の変化、人々の意識の変化、制度の変化等、都市化の現象は時代により変化しています。本研究助成はこの都市化に関する諸事象の研究を行っている機関に対して研究助成を行い、以って当財団の調査研究趣旨を効果的ならしめることを目的とするもので、応募された機関から提案されたもののうち、所定の審査を経て選定された調査研究に対して、その研究実施に係る経費の一部を助成するものです。

応募

1. 助成対象研究機関

日本国内の研究機関（大学を含む）であり、かつ、都市・地域問題に関する研究実績がある機関に対して助成します。

2. 助成対象研究課題

（1）総合的、学際的な方法で行われるもので、次の研究課題を対象とします。

都市化に関する諸事象及び具体的方策

（2）次のような研究は、対象としません。

他の機関の委託に係る研究

当財団以外で費用調達が可能な研究

提案した以外の機関が主導する研究

3. 募集及び助成件数

(1) 助成を申請しようとする研究機関は、研究計画書を作成し、「研究助成申込書」に係る書類を添付して、所定の日時まで当財団へ提出してください。

(2) 助成件数は2件程度とします。

4 . 助成金

(1) 助成限度額

助成限度額は1件当り100万円以内とします。

助成率は助成対象経費全体の90%以内とし、契約時に確定します。

(2) 助成対象経費

研究の実施に必要と認められる経費を助成対象とします。

5 . 審 査

(1) 審査基準

審査にあたっては、次の要件を基準とします。

研究内容と研究課題との整合性

研究手法の具体性・現実性

研究計画、経費の合理性

研究体制

(2) 審査委員

選定の公正を期するため、当財団内に審査委員をおいて、審査を行います。

審査結果を踏まえて、助成する研究課題と助成金額を決定します。なお、審査委員及び審査経過については非公開とします。

6 . 手続き

本研究助成の応募は、次により申し込んでください。

(1) 研究助成申込書等の提出

助成を申請しようとする機関は、研究計画書を作成し、別添「研究助成申込書」に係る書類を添付して、所定の日時まで提出してください。

(2) 提出期限 平成20年11月28日(日)17時まで

(3) 提出先

〒107-0062 東京都港区南青山 2 - 2 - 1 5

ウィン青山 5 3 4 号

財団法人都市化研究公室

TEL (0 3) 3 4 0 2 - 8 0 4 1

FAX (0 3) 3 4 7 0 - 0 4 9 0

研究の進め方

1. 研究期間

平成20年12月15日(月)以降に開始し平成21年3月31日(火)迄に研究が完了するものとします。なお、研究期間の始期及び終期については、助成決定代表研究機関の申請に基づいて設定することとします。

また、助成対象決定後、研究助成契約を締結しますが、その際、次のような条件を付します。

2. 最終報告書の提出

助成研究の成果物報告書の様式、構成の詳細については、別に示しますが、概略は次のとおりです。また、原稿は、ワープロ等で作成してください。なお、報告書の提出と併せて、CD等による電子ファイルの送付を求めます。

報告書は、A4版で30ページ以上とします。

3. その他

(1) 助成金の交付と使用

助成金は、代表研究機関の代表者に対して交付します。助成を受けた代表研究機関には、助成対象研究の実施及び助成金の管理、使用について、責任を持っていただきます。

(2) 研究計画の変更、研究の中止、廃止を行うときは、あらかじめ当財団の承認を受けなければなりません。

(3) 研究が継続、完了できないと認められるときは、助成金の全部または一部の返還を求めることとなります。

(4) 当財団が必要であると認めるときは、研究の実施状況、収支明細書等について報告を求め、または実地に調査することがあります。

(5) 助成決定の通知

助成対象研究を決定したときは、応募機関に対しその旨を通知します。

通知予定：平成20年12月中旬

(6) 助成契約の締結

助成対象研究決定後、速やかに当該代表研究機関と助成契約を締結します。

契約予定日：平成20年12月中旬

.その他

- 1．助成研究の成果についての権利は、本助成研究実施機関に帰属しますが、当財団はその成果を、無償で使用することができるものとします。
また研究の成果については、広く世間に情報公開するという趣旨からも、研究終了後、研究実施機関のホームページ等に掲載されることが望ましいと考えます。
- 2．提出書類は、理由の如何を問わずお返しいたしません。
- 3．応募研究の企画、提出書類の作成など、応募に要した費用については、助成対象となる、ならないにかかわらずお支払いいたしません。

平成20年度 研究助成 申込書記入要領

平成20年度研究助成 申込書記入要領

平成20年度研究助成の応募にあたっては、本記入要領に従い、「申込書」および「添付書類」を作成し、期限までに当財団へご提出ください。また、記入にあたっては、必ずワープロソフトを使用してください。

《平成20年度研究助成 申込書》

1. 研究機関（助成を申請しようとする機関）
 - (1) 研究機関名
 - (2) 研究代表者
 - (3) 研究体制（現実に研究を行う研究者氏名及び経歴実績）

2. 研究課題
都市化に関する諸事象及び具体的方策（題名は応募期間で考えて結構です）

3. 研究経費
本研究実施に係る研究経費

4. 助成金要望額
契約時の研究経費の90%以内で、100万円を限度とします。

5. 研究期間
平成20年12月15日から平成21年3月31日まで

《 [様式 1] 研究計画書 》

1 . 研究課題

都市化に関する諸事象及び具体的方策（題名は応募機関でつけていただいて結構です）

2 . 研究機関名

3 . 研究体制

- （ 1 ）研究代表者：研究プロジェクトのチーフとして研究を総括・指導・管理する者。研究担当者が兼ねることができます。
- （ 2 ）研究担当者：研究に直接関与する共同研究実施機関内部の研究者で、研究中あるいは研究終了後も本研究の内容等について、照会に応じられる者。
- （ 3 ）研究分担者：研究代表者の指導の下に、研究担当者とともに研究の実施を分担する者。ただし、研究に一時的に参加して、単に助言するなどの研究協力者は含みません。

4 . 研究内容

可能な限り具体的かつ箇条書きで記入してください。

5 . 助成資金の用途

千円単位で記入してください。

6 . 研究の成果の普及

研究成果の利用者と利用方法、また利用者への伝達、普及の手段について、記入してください。

《 [様式 2] 共同研究経費内訳明細書 》

1. 費用項目

研究経費に関し、次の費用項目により整理してください。

研究人件費

研究直接経費（研究内容、方法により、特に必要となる費用（コンピューター使用、アンケート調査、計算等調査の一部を外部に委託して実施する経費を含む）

旅費（国内旅費（ただし、行程100km未満での宿泊を伴わないものは、一般管理費として整理）

謝金（委員謝金、ヒアリング謝金、原稿執筆謝礼等）

研究調査費

一般管理費（資料費など研究の内容、方法の如何にかかわらず経常に要する光熱水費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費など研究機関の運営管理のための諸経費）

《 [様式 3] 研究調査実績 》

本研究課題に関する本研究実施機関の調査研究実績について、記入してください。実績のない場合には、「該当なし」と記入して提出してください。

《 [様式 4] 研究参加者調書 》

本研究の研究代表者、研究担当者、研究分担者について、それぞれ専攻・専門、主要論文・著書、巻数及び掲載頁数等を記入してください。著書等がない場合でも「該当なし」として記入し、提出してください。

(様式1)

平成20年度 研究助成関係提出書類

平成20年度 研究助成申込書

財団法人都市化研究公室 御中

平成20年 月 日

研究機関名	
研究代表者氏名	印
住 所	(〒 -)
電 話 等	TEL FAX
E-mailアドレス	
事務担当者 所属・氏名	

下記のとおり、平成20年度研究助成を申し込みます。

記

1. 研究課題
都市化に関する諸事象及び具体的方策(題名は応募者が適宜付けていただいて結構です)
2. 研究経費 千円
3. 助成金要望額 千円

1111

4. 研究期間

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

5. 研究体制

	氏 名	所属機関・役職等	最終学歴・卒業年次
研 究 代 表 者			
研 究 担 当 者			
研 究 分 担 者			

6. 研究内容

7. 研究成果の普及

1313

(様式 2)

研究経費内訳 (単位 : 千円)

研究人件費

研究直接経費

旅費

謝金

研究調査費

一般管理費

3030

(様式 3)

研 究 調 査 実 績

研究テーマ	研究代表者	研究期間 (月)	自主研究・受託研究の 別および委託者

(様式 4)

研 究 参 加 者 調 書

研究機関名	氏 名	専攻・専門	主要論文・著書等	発表年月	発表誌名